

JSS中期ビジョンの概要

2016年9月6日

一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構
事務管理本部長 今井孝司

【これまでの経緯】

一般財団法人法の制定

3団体合併

- ・ 平成23年10月31日合併契約書締結

【シナジー効果期待】

- ・ 3財団を宇宙産業分野における、研究開発から利用までの垂直統合を果たせる実施機関として機能させる。

【一般財団法人へ移行（認可）】

- ・ 移行申請から認可（平成24年3月30日認可）
- ・ 事務所の移転（平成24年1月16日 機械振興会館）

定款（財団の目的）

- ・ 宇宙先端技術の開発
- ・ 宇宙技術の利用の推進
- ・ 地球環境保全
- ・ 資源・エネルギーの確保
- ・ 宇宙産業の発展

【中期ビジョン】

定款の目的を達成するための具体的方策

- ・ 宇宙産業の発展に注力する。
- ・ 新商品の開発、新サービスの創出支援を行う。
- ・ 国際競争力の向上の支援を行う。

【機構が目指す機関とは】

- ・ 宇宙技術の進化を推進する機関
- ・ 新技術の事業化と国際競争力の強化を推進する機関
- ・ 宇宙技術、衛星データの社会実装の拡大を推進する機関

【機構の強みは】

非営利法人であること

一般財団法人であること

30年を超える委託事業等の実績があること

賛助会員企業等との人材交流

先端的研究開発の事業を実施して築き上げた機関等とのネットワーク

先端的研究開発の成果及び事業の管理等のノウハウ

先端的研究開発の事業を実施する上での機関及び企業との連携協力、信頼関係

役職員等の保有する専門性と業務経験及びノウハウ

役職員等の保有する人材、連携ネットワーク(国内外、政府系・企業など)

組織を管理運営した経験、実績、ノウハウ、関連企業、専門家とのネットワーク

【機構の強みを活用した取組の提案】

- 10年以上前から「新たな宇宙ビジネス機会の創出」が提唱されてきた。
(文科省・経産省 2005)
- その中で、国はアンカーテナントとなり、基盤技術を維持
- 宇宙機器産業 → 宇宙利用サービス産業 → ユーザー産業
(カーナビ、GPS携帯、衛星授業、中古車オークション)の構造
- 非宇宙分野の企業の参入 → 敷居を下げる → どう下げるのか
- 裾野を広げる(新規マーケットの創出)



- ・ 宇宙ビジネス機会の創出から宇宙ビジネス事業の創出へ
- ・ 機構は宇宙産業の発展を推進する新たな仕組、新事業を提案

【新たな仕組み、新事業の提案と実施】

- ・ 「宇宙ビジネスコート」という新たな仕組み、事業の提案
宇宙技術を活用した、

①新商品・新サービスの創出支援

②販路開拓等の事業拡大支援

③将来の宇宙関係者の育成

④宇宙に関する成果の普及

【中期ビジョンの実現のために】

- ・平成28年9月1日付けで組織を変更
- ・「宇宙産業本部」を新設し、「事業推進部」と「国際部」を設置
- ・研究組織と開発組織を統合して、「研究開発本部」へ改組
- ・これにより職員が一丸となって中期ビジョンの実現を推進できる体制を整備

